

[18] リトアニア

1. リトアニアの概要と開発課題

リトアニアは、他のバルト諸国とともにバルティック・タイガーなどと称されるように、2000年代に入って目覚ましい経済成長を達成してきた。市場の開放や貿易・消費の拡大に支えられ、同国の GDP は 2005 年に 7.8%、2006 年に 7.8%、2007 年に 8.9% と右肩上がりの成長を続けてきたが、2008 年は世界経済危機の影響をうけ 3.0% に落ち込んだ。この結果、2008 年には、EU27 カ国の一人当たり GDP 平均を 100 とすると、リトアニアの一人当たり GDP は 61.3 であった（リトアニアの 2008 年の一人当たり GDP は約 9,616 ユーロ）。リトアニアは、西欧諸国の経済水準に到達すべく、引き続き経済開発に邁進している。2007 年 1 月からユーロの導入を試みていたが、インフレ率が基準をわずかに超えたため認められなかった。その後も政府のユーロ導入を目指す姿勢に変わりはないが、インフレ率は 2006 年に 4.5%、2007 年に 8.1%、2008 年に 8.5% と依然として上昇しており、ユーロ導入時期は未定である。一方、失業率も、2006 年は 5.6%、2007 年は 4.3%、2008 年は 5.8% と上昇傾向にある。2004 年に EU に加盟した後、リトアニアから英国など欧州先進国への移民が増加し、このことがリトアニア国内の失業率の低下に貢献したものの、最近では国内経済の不振から国外への移民の増加が危惧されている。リトアニアの経済関係は、かつては旧ソ連諸国が中心であったが、EU 加盟により大きく西側諸国にシフトした。EU 諸国との貿易は、輸出が 64.8%、輸入は 58.5% を占めている（2009 年 1 月～7 月）。一方エネルギー分野では、原油及び天然ガスの供給のほとんどをロシアに依存しており、ロシアとの経済関係も引き続き大きい。主要貿易相手国（2009 年 1 月～7 月）は次のとおり。輸出：ロシア（12.5%）、ラトビア（10.2%）、ドイツ（9.6%）、エストニア（7.1%）、ポーランド（6.5%）。輸入：ロシア（30.7%）、ドイツ（11.3%）、ポーランド（10.0%）、ラトビア（6.3%）、オランダ（4.3%）。

対リトアニア投資国としては、スウェーデン（16.3%）、ドイツ（9.8%）、デンマーク（9.4%）、エストニア（7.5%）、オランダ（6.3%）、ラトビア（6.3%）であるが（2009 年 4 月）、スウェーデンが最大の投資国になったのは、金融機関への投資によるところが大きい。

リトアニアでは、国土の約三割を森林が占めるため、木材加工（家具製造）が主要な産業であるが、食品、食品加工なども盛んである。農業従事者は労働人口の 6.7% であり、このセクターは GDP の 3.9% 程である（2008 年）。このような伝統的な産業構造を、外国企業の進出などによってハイテク化を図り、より高度なものとしていくことが現在のリトアニアの課題となっている。

EU が拠出する基金（Structural and Cohesion Fund）は、長期的経済成長のための基盤を整備していく重要な役割を果たしている。リトアニアに対しては、2007 年～2013 年の期間に総額 67 億ユーロの資金が割り当てられている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		3.4	3.7
出生時の平均余命 (年)		71	71
G N I	総 額 (百万ドル)	37,280.80	10,506.69
	一人あたり (ドル)	9,910	—
経済成長率 (%)		8.9	—
経常収支 (百万ドル)		-5,692.42	—
失 業 率 (%)		4.3	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	21,186.99	—
	輸 入 (百万ドル)	26,428.55	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-5,241.55	—
政府予算規模 (歳入) (百万リタス)		28,306.40	—
財政収支 (百万リタス)		-865.90	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		-0.9	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	4.6
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.5	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		65	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	—/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,171.88	—
	対日輸入 (百万円)	7,762.92	—
	対日収支 (百万円)	-4,591.04	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	—
リトアニアに在留する日本人数 (人)		42	—
日本に在留するリトアニア人数 (人)		166	—

リトアニア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.8 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.7 (1999–2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	89 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	1.00 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	99.7 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	7 (2005年)	23 (1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	9 (2005年)	28 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	11 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(a) (%)	0.2 [0.1–0.6] (2005年)	
	結核患者数（10万人あたり）	63 (2005年)	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	10.1 (2005年)	—
人間開発指数（HDI）		0.870 (2007年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. リトアニアに対するODAの考え方

我が国は、文化無償資金協力を中心に協力を行ってきたが、2004年にEU加盟をしたこと、2005年にDACリストから外れたことを受けてODA対象外となった。

3. リトアニアに対する2008年度ODA実績

2008年度のリトアニアに対する実績はない。2008年度までの援助実績は、無償資金協力3.89億円（原則、交換公文ベース）、技術協力11.12億円（JICA経費ベース）である。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	0.49	1.23 (0.90)
2005年	—	0.74	0.26 (0.01)
2006年	—	0.09	0.12 (0.00)
2007年	—	0.04	—
2008年	—	—	—
累 計	—	3.89	11.12

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表－5 我が国の対リトアニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	0.01	2.00	2.01
2001年	—	0.38	1.41	1.79
2002年	—	0.51	0.97	1.48
2003年	—	0.01	2.50	2.51
2004年	—	0.84	2.32	3.16
累 計	—	2.19	12.60	14.79

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、リトアニア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
5. リトアニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
6. リトアニアへの援助はOA（公的援助）。

表－6 諸外国の対リトアニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	デンマーク 17.45	スウェーデン 14.72	ドイツ 4.00	米国 2.04	日本 2.01	2.01	46.15
2001年	デンマーク 19.68	スウェーデン 14.84	ドイツ 6.84	オランダ 2.02	フィンランド 1.89	1.79	48.43
2002年	スウェーデン 13.26	デンマーク 8.93	ドイツ 6.87	フランス 2.03	フィンランド 1.96	1.48	35.98
2003年	デンマーク 12.07	ドイツ 9.80	スウェーデン 8.79	フランス 2.67	日本 2.51	2.51	36.27
2004年	ドイツ 9.75	スウェーデン 6.99	フランス 3.74	日本 3.16	フィンランド 2.63	3.16	32.10

出典) OECD/DAC

注) 1. リトアニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
2. リトアニアへの援助はOA（公的援助）。

表－7 国際機関の対リトアニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 45.74	GEF 1.23	UNDP 0.37	UNTA 0.36	EBRD 0.26	0.06	48.02
2001年	CEC 76.45	EBRD 0.89	UNTA 0.41	UNDP 0.24	UNFPA 0.08	0.03	78.10
2002年	CEC 92.07	EBRD 0.92	UNTA 0.43	UNDP 0.21	UNFPA 0.10	—	93.73
2003年	CEC 329.45	EBRD 0.46	UNTA 0.32	UNDP 0.29	UNFPA 0.06	0.10	330.68
2004年	CEC 217.86	EBRD 0.49	UNTA 0.33	UNDP 0.29	GEF 0.20	0.15	219.32

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. リトアニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
3. リトアニアへの援助はOA（公的援助）。

リトアニア

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	な し	2.54億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	10.21億円 研修員受入 92人 専門家派遣 10人 調査団派遣 97人 機材供与 42.64百万円
2004年	な し	0.49億円 リトアニア国立オペラ・バレエ劇場に対する音響機材供与 (0.49)	1.23億円 (0.90億円) 研修員受入 22人 (16人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 8人 (8人) 留学生受入 30人
2005年	な し	0.74億円 リトアニア美術館に対する視聴覚機材供与 (0.30) リトアニア国立交響楽団に対する楽器供与 (0.44)	0.26億円 (0.01億円) 研修員受入 8人 (4人) 専門家派遣 11人 留学生受入 24人
2006年	な し	0.09億円 草の根文化無償 (1件) (0.09)	0.12億円 (0.00億円) 研修員受入 31人 (2人) 留学生受入 25人
2007年	な し	0.04億円 草の根文化無償 (3件) (0.04)	な し
2008年	な し	な し	な し
2008年 度までの 累計	な し	3.89億円	11.12億円 研修員受入 114人 専門家派遣 10人 調査団派遣 105人 機材供与 42.64百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－９ 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
港湾開発計画調査	02. 3～04. 8